

## 第 41 回ユネスコ総会（教育抜粋版、結果報告）

### 1. 開催日時等

日 程：令和 3 年 11 月 9 日（火）～11 月 24 日（水）

場 所：ユネスコ本部（パリ）

出席者：田口 康 文部科学省国際統括官

### 2. 各委員会の日程

・合同委員会（事業予算計画）	11 月 10 日（水）
・教育委員会	11 月 11 日（木）～13 日（土）
・自然科学委員会	11 月 15 日（月）～16 日（火）
・人文・社会科学委員会	11 月 15 日（月）～17 日（水）
・情報・コミュニケーション委員会	11 月 17 日（水）～19 日（金）
・文化委員会	11 月 17 日（水）～19 日（金）

### 3. 主要議題等の結果概要

#### （1）次期中期戦略案（41C/4）の検討と承認

2022 年～2029 年の次期中期戦略が、原案通り採択された。

#### （2）ユネスコの ESD for 2030 フレームワークの立ち上げ

##### ①概要：

ドイツ及び日本による共同提案による決議案。

決議案の要点としては、加盟国に ESD for 2030 下において ESD の更なる推進 を求め、ユネスコ事務局長に第 42 回ユネスコ総会において ESD for 2030 実施に係る進捗報告を求めるもの。

##### ②全体の議論と結果：

多くの国から、今後の教育における ESD の重要性が指摘された。スウェーデン、オーストリア、アイスランド等からは、ESD の主流化の重要性を指摘。ノルウェーからは、SDG ターゲット 4.7 を実現するために、ESD をより一層活用することをユネスコに求める文言を決議に盛り込むこと、イタリアからは、2021 年 G20 ホスト国として G20 への言及を追記する意見があり、修正の上、採択された。

#### （3）SDG4-教育 2030：グローバル及びリージョナルでの調整及び支援

##### ①概要：

SDG4-教育 2030 の調整及び支援に関する進捗について報告するもの。

##### ②全体の議論と結果：

23 か国及び 2 オブザーバーが発言。新たな教育協力メカニズム及びパリ宣言を歓迎。我が国からは、前 SDG-教育 2030 ステアリングコミティの共同議長として、新たな教育協力メカニズムについて歓迎する旨発言。ロシアが、GEM ハイレベル会合の成果文書であるパリ宣言に関して、事前加盟国協議がなく適切な検討ができなかったことを指摘。その旨オーラルレポートに盛り込むことを求める

とともに、パリ宣言のベースとなった 2020GEM 宣言は義務的なものではないため、パリ宣言の義務的履行を想起させる表現は改めるよう、決議案への修正を求めた。他方、フランス、リトアニア、ベルギー等からは、パリ宣言を弱体化させるべきではないと主張。結果、パリ宣言の義務的履行を想起させる *urges* を *invites* に修正の上、採択された。

#### (4) 国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告 (1974 年) の改定の妥当性についての技術的、法的性質に関する予備調査

##### ①概要：

1974 年 11 月の第 18 回ユネスコ総会で採択された「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」(以下、「1974 年勧告」という。) の改定について検討するもの。

##### ②全体の議論と結果：

21 か国及び 2 オブザーバーが発言。多くの国から、1974 年勧告の改定に対し賛成の意が表された。カナダ、中国、フィンランド、ノルウェー、ドイツ、オーストラリア等からは、現代的課題により対応するため、1974 年勧告の採択以降新たに立ち上げられた ESD や GCED、平和教育や TVET のコンセプトを加えることの重要性について発言があった。韓国からは、GCED の重要性について言及。また、スウェーデン、ポルトガルより、改定された勧告は SDGs の 2030 アジェンダを超えた長期的な価値を持つものとすべきとの指摘。我が国からは、ESD などの新たな流れを組み入れつつも、1974 年勧告が持ち合わせる普遍的理念や価値とのバランスを考慮して検討すべき旨発言。ロシアからの今後の協議プロセスにおいて対面での実施を確保できるよう修正意見があり、修正の上、決議案が採択された。

## 第 41 回ユネスコ総会における教育関係サイドイベントの結果（報告）

### 1. 「教育の未来」グローバルレポートの公表

#### (1) 概要

令和元年国連総会における国連事務総長の要望を受け、ユネスコが実施したグローバルイニシアティブ。「教育の未来」は、複雑、矛盾、不確実な世界における教育を再考し、教育の未来を議論する。

#### (2) サイドイベント

令和 3 年 11 月 10 日、オンラインで同時配信。冒頭で国連のグテーレス事務総長、ユネスコのアズレー事務局長が挨拶。

#### (3) レポートタイトル：REIMAGINING OUR FUTURES TOGETHER:

A new social contract for education

レポートにおいては、教育の重要性について、「将来を変革しつつ、不公平を是正しうる新たな社会的契約が必要であり、この新たな社会的契約は、人権に基づき、不差別、社会的正義、命の尊重、人間の尊厳及び文化多様性に基づいていなければならない。また、ケアの倫理、相互関係及び連帯性を含んだものでなければならない。そして、公共の試み及び公益として、教育を強化しなければならない。」と述べられている。

### 2. ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM)) ハイレベル会合

#### (1) 概要

グローバル教育協力メカニズム強化を目的として SDG4-Education 2030 ハイレベルステアリングコミッティ（※）立ち上げと本会合の成果として、教育への投資等を目標とするパリ宣言を採択。

#### (2) イベント

11 月 10 日～11 日にユネスコ及びフランス政府の共催にて、グローバル教育会合（GEM）ハイレベル会合が開催。

オープニングでは、アズレーユネスコ事務局長の他フランス政府からマクロン大統領が開会挨拶を行った。SDG4-Education 2030 ハイレベルステアリングコミッティメンバー国の教育担当大臣等による挨拶が行われた。アジア太平洋地域からは、中国及びバングラデシュがメンバー国として参加。

(※) SDG4-Education 2030 ハイレベルステアリングコミッティについて

①大臣級グループ（計 28 名）

- ・ユネスコ加盟国の代表（1 地域につき 2 名）計 12 名
- ・リージョナル政府間組織の代表（1 地域につき 1 名）計 6 名
- ・国際機関及び多国間機関・基金の代表（世界銀行、ユニセフ等）計 4 名
- ・開発協力機関、市民社会団体、教員組織、民間部門もしくは財団、学生及びユース、ユネスコ（役職指定）から各 1 名

②シェルパグループ（計 28 名）

高級実務者級。大臣級委員会の構成組織から各 1 名

### 3. 2021 年ユネスコ／日本 ESD 賞表彰式

(1) 概要

ユネスコ／日本 ESD 賞は、ユネスコが、世界中の ESD 実践者にとってより良い取組に挑戦する動機付けと、優れた取組を世界中に広めることを目的として、我が国の財政支援により、ESD 活動に取り組む機関又は団体が実施する優れたプロジェクトを表彰するもの。

(2) イベント

11 月 19 日に、2021 年ユネスコ／日本 ESD 賞表彰式が開催。表彰式の様子は、全世界にライブ配信（日本語同時通訳あり）。

今回受賞した 3 機関／団体は以下の通り。

- ・World Vision Ghana（ガーナ）
- ・Media Development Center of the Birzeit University（パレスチナ）
- ・Kusi Kawsay School（ペルー）

(参考：文部科学省 HP)

[https://www.mext.go.jp/unesco/001/2019/1421939\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/unesco/001/2019/1421939_00002.htm)



受賞者の写真



日本政府代表者からの祝辞



受賞者はオンラインで参加しました

ユネスコ「教育の未来」グローバル・レポート  
 REIMAGINING OUR FUTURES TOGETHER: A new social contract for education (概要)

1. 経緯

令和元年国連総会における国連事務総長の要望を受け、ユネスコが実施したグローバルイニシアティブ。「教育の未来」は、複雑、矛盾、不確実な世界における教育を再考し、教育の未来に関するグローバル・レポートを作成。2021年11月の第41回ユネスコ総会において公表。

2. グローバル・レポートについて

(1) レポートのタイトル

当初は、ユネスコの以前の国際レポート(※)からの一連のプロジェクト活動の継続と1972年のレポートのLearning to Beの概念を基に、「Learning to Become Together」を予定していたが、国連全体の動きにも関連しうる新たなタイトルとして、「REIMAGINING OUR FUTURES TOGETHER: A new social contract for education」とされた。

(※) - *Rethinking Education 2015* 『教育を再考する』

(佐藤禎一 国際医療福祉大学大学院教授(当時)が上級専門家グループ委員。)

- *Learning: The treasure within 1996* 『学習：秘められた宝』

(天城勲 元日本ユネスコ国内委員会会長が委員。)

- *Learning to Be 1972* 『未来の学習』(日本人委員は無し。)

(2) 教育の未来グローバル・レポート「ショートサマリー(仮訳)」

※グローバル・レポート(以下ユネスコHP参照)より抜粋。

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000379707.locale=en>

**教育の新たな社会的契約**

我々人類及び地球は脅威にさらされている。パンデミックは我々の脆弱性及び相互関連性を証明しただけである。つまり、まさに今、方針を変え将来を再考するために、緊急の行動が必要とされている。教育の未来国際委員会により作成された本レポートは、根底からの変化をもたらす教育の力を認識している。我々は、全ての子ども、若者及び成人への質の高い教育を受ける権利を確保するという実現できていない約束の履行、そして、持続可能な集団的未来へ向けた道筋としての教育の変革的可能性の実現という二つの課題に直面している。この実現のために、我々は、将来を変革しつつ、不公平を是正しうる新たな社会的契約が必要である。

この新たな社会的契約は、人権に基づき、不差別、社会的正義、命の尊重、人間の尊厳及び文化多様性に基づいていなければならない。また、ケアの倫理、相互関係及び連帯性を含んだものでなければならない。そして、公共の試み及び公益として、教育を強化しなければならない。

本レポートは、作成に2年を要し、およそ100万人が関わったグローバルな協議過程によって作成されたものであるが、世界中の政府、機関、組織及び市民に対し、全ての人々にとって平和的で、公正で、持続可能な未来を構築する手助けとなる教育への新たな社会的契約を築き上げることを要請する。

ここで示されたビジョン、原則及び提案は、単なる出発点に過ぎない。それらを解釈し、文脈に合わせていくことに、総力を挙げて取り組む必要がある。多くの光明は既に存在している。本報告書は、それらを捉え構築しようとするものである。マニュアルでも青写真でもなく、極めて重要な会話の第一歩である。